

厚生労働省による「毎月勤労統計調査」の不正が、大問題になっています。統計の数値が改竄されましたが、「アベノミクス」がうまくいっていない実態を隠すために、役人が付度して改竄したことが原因ではないですか。

いや、その指摘は誤りです。通産省（現経産省）の元官僚だった古賀茂明氏もブログで説明しているとおり、今回の問題の原因は、現場の人手不足です。本来、全体調査をしなければならなかったのに、抽出調査で済ませるといって手続き違反をせずに済んだ統計となつたのですが、その背景にあつたのが人手不足にほかなりません。それに、手続き違反自体は2004年から始まっています。

しかし、「毎月勤労統計調査」の現金給与総額の対前年同月比の伸び率で見ると、18年5月に2.1%増、6月には3.6%増と、不自然に上昇していますね。これは「アベノミクス」の「成果」をアピールしたかった安倍晋三首相への、役人の付度ではないのですか。

確かに、そこだけを一部見れば付度と思えるかもしれません。しかし繰り返し返すように、これは第2次安倍政権の誕生前から始まっている構造的な問題なのです。第一、こんなずさんな統計を出しても、褒められるどころか役人にとって

政府崩壊！ 「基幹統計」の 4割近くにミス

何のメリットもありません。人手をどんどん削減されても役人としては「やれませぬ」と言えないので、抽出調査にせざるをえなかったのです。付度を原因と見なすのは、問題を矮小化することになりかねません。

——では、今回の問題の本質とは。

そもそも、基本的な経済の数値がわからないと、経済の実態も解明できません。当然、経済政策も立てようがなくなる。間違つた数値を前提としたら、どんな経済政策も間違つてしまします。よく、「中国政府の経済発表はあてにならない」という声を聞きますが、「ついに日本も、経済統計すらまったく信用できない国になってしまった」ということでしょうか。これは先進国として、非常に不幸であると思います。

「土光行革」が問題の起点

——それをもたらした原因は、何だったのでしょうか。

今回の「毎月勤労統計調査」の

財界主導の「改革」だ



1973年の第1次オイルショックを乗り越えて自信をつけた財界は、自分たちの利益のために「改革」と称して行政組織を破壊した。それに続く動きが「小泉改革」や「アベノミクス」で、「毎月勤労統計調査」の不正はそれらが最終的に破綻した事実を示している。

第二臨調に続いて行革審の会長となり、「行革」の推進状況を中曽根康弘首相（当時、右端）に報告する土光敏夫氏。財界主導の「行革」が、日本の劣化をもたらした。（1984年。提供／共同）

不正は、とても根が深い。問題を辿っていくと、まず「小さな政府」を掲げた小泉純一郎内閣時代の「小泉改革」が挙げられます。ご承知のように「小泉改革」では、国立大学を独立法人にして自前で予算を稼がせるようにしたため、研究費が大幅に削減されました。

また、郵政民営化に象徴されるように、公務員の削減を強行しています。そのため、年金処理業務も入札で安く民間業者に委託するまでの事態になりましたが、まったくうまくいきませんでした。そしていまも「官製ワーキングプア」が問題になっています。現場からの「人手不足ですから、ちゃんと

人員を配置してください」という声が、予算削減のなかで無視されているのです。

——問題は「小泉改革」から始まっているということですが、それ以前の1980年代の第二臨調（第二次臨時行政調査会、いわゆる「土光行革」の時代にまで遡る気がします。

まったくおっしゃるとおりで、「根が深い」というのはそこなのです。東芝会長や旧日本経済団体連合会会長等を歴任した財界人の土光敏夫氏を会長とした第二臨調は、「自助努力」や「自己責任」という精神を国民に押し付けました。にもかかわらず、企業に対してはさまざまな再生機構が用意さ